

■ 中央ろうきんの子会社とその事業のご案内

＜中央ろうきん＞では関連業務を子会社に委託し、効率的な業務の遂行に取り組んでおります。
 今後も、中央ろうきんグループ全体としての総合金融力を高め、幅広いサービスの提供に努めてまいります。

中央
労働金庫

(株)中央ろうきんサービス

(株)中央ろうきんサービスは、事務用物品の購入・管理業務、事務文書・帳票などの印刷・製本、整理保管、発送業務、事業用不動産の賃貸及び保守点検業務などを行っており、＜中央ろうきん＞は同社に業務を委託しています。

(株)ろうきんロジテック

(株)ろうきんロジテックは、現金自動預払機の管理・監視業務のほか、自動機現金の格納・回収業務を行っており、＜中央ろうきん＞は同社に業務を委託しています。

項目	(株)中央ろうきんサービス	(株)ろうきんロジテック
主たる営業所または事務所の所在地	千代田区神田須田町1-9	文京区湯島1-5-29
資本金	70百万円	25百万円
2007年度年間売上高	1,210百万円	656百万円
設立年月日	1987年1月17日	1993年4月30日
発行済子会社議決権総数に占める金庫保有割合	100%	100%
発行済子会社議決権総数に占める同社以外の金庫子会社保有割合	—%	—%

■ 金庫及び子会社等の事業の概況

純資産

当金庫と(株)中央ろうきんサービス及び(株)ろうきんロジテックを連結した結果、利益剰余金は168,544百万円となりましたが、純資産の期末残高は単体と同様、その他有価証券等評価差額金のマイナスの影響などにより、対前年比4,133百万円減の193,969百万円(増加率△2.08%)となりました。

預金

上記連結対象子会社からの預金積金を調整消去した結果、預金積金の期末残高は対前年比145,932百万円増の4,188,122百万円(増加率3.61%)となりました。譲渡性預金は金庫単体の残高と変わりません。

貸出金

上記連結対象子会社への貸出金を調整消去した結果、貸出金の期末残高は対前年比75,648百万円増の3,061,220百万円(増加率2.53%)となりました。

損益

経常収益は対前年比9,587百万円増の90,586百万円(増加率11.83%)、経常費用は対前年比9,956百万円増の77,566百万円(増加率14.72%)となり、この結果、経常利益は対前年比368百万円減の13,020百万円(増加率△2.75%)となりました。上記連結子会社との全体の当期純利益は、対前年比1,317百万円減の7,947百万円(増加率△14.21%)となりました。

■ 金庫及び子会社の連結による主要指標

(単位：百万円)

項目	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
経常収益	77,989	79,453	81,526	80,999	90,586
経常利益	5,727	13,598	16,616	13,388	13,020
当期純利益	5,129	8,885	11,761	9,264	7,947
純資産額(期末残高)	166,240	176,189	182,955	198,103	193,969
総資産額(期末残高)	4,296,569	4,337,277	4,421,153	4,513,855	4,654,212
連結自己資本比率	7.91%	8.13%	8.34%	10.01%	10.03%

※「連結自己資本比率」は労働金庫法第94条第1項において準用する銀行法第14条の2に規定された基準により算出した数値を記載しています。

■ 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2007年3月末	2008年3月末	科 目	2007年3月末	2008年3月末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預け金	954,145,038	1,016,838,727	預 金 積 金	4,042,189,847	4,188,122,491
コールローン及び買入手形	30,000,000	30,000,000	譲 渡 性 預 金	242,990,485	220,542,532
買 現 先 勘 定	—	—	借 用 金	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	コールマネー及び売渡手形	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	売 現 先 勘 定	—	—
金 銭 の 信 託	22,953,427	2,316,984	債券貸借取引受入担保金	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	コマーシャル・ペーパー	—	—
有 価 証 券	461,030,247	460,450,388	外 国 為 替	—	—
貸 出 金	2,985,572,729	3,061,220,795	そ の 他 負 債	15,256,075	20,214,687
外 国 為 替	—	—	代 理 業 務 勘 定	39,391	47,055
そ の 他 資 産	50,405,045	53,281,165	賞 与 引 当 金	1,775,607	1,767,549
有 形 固 定 資 産	30,189,697	29,467,800	役 員 賞 与 引 当 金	—	—
無 形 固 定 資 産	180,537	345,131	退 職 給 付 引 当 金	20,088,073	18,810,043
の れ ん	—	—	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	153,883	—
その他の無形固定資産	180,537	345,131	睡眠預金戻戻損失引当金	—	132,037
繰 延 税 金 資 産	4,027,295	8,476,780	ポ イ ン ト 引 当 金	—	495,498
再評価に係る繰延税金資産	—	—	特 別 法 上 の 引 当 金	—	—
債 務 保 証 見 返	8,828,329	7,732,409	繰 延 税 金 負 債	—	—
貸 倒 引 当 金	△15,477,208	△15,917,603	再評価に係る繰延税金負債	2,429,812	2,378,510
			負 の の れ ん	—	—
			債 務 保 証	8,828,329	7,732,409
			負債の部合計	4,333,751,506	4,460,242,815
			(純資産の部)		
			出 資 金	29,328,721	29,331,002
			優 先 出 資 申 込 証 拠 金	—	—
			資 本 剰 余 金	—	—
			利 益 剰 余 金	161,370,709	168,544,743
			処 分 未 済 持 分	—	—
			自 己 優 先 出 資	—	—
			自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	—	—
			会 員 勘 定 合 計	190,699,430	197,875,745
			その他有価証券評価差額金	8,971,114	△1,010,274
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△257,196	△1,479,356
			土 地 再 評 価 差 額 金	△1,309,713	△1,416,351
			為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	7,404,204	△3,905,982
			新 株 予 約 権	—	—
			少 数 株 主 持 分	—	—
			純資産の部合計	198,103,634	193,969,763
資 産 の 部 合 計	4,531,855,141	4,654,212,578	負債及び純資産の部合計	4,531,855,141	4,654,212,578

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	2006年度	2007年度
経常取 益	80,999,313	90,586,918
資 金 運 用 取 益	75,744,674	84,501,209
貸 出 金 利 息	62,675,462	68,617,184
預 け 金 利 息	7,298,767	9,620,694
コールローン利息及び買入手形利息	38,972	147,509
買 現 先 利 息	—	—
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	—	—
有 価 証 券 利 息 配 当 金	5,010,969	5,371,167
そ の 他 の 受 入 利 息	720,502	744,653
役 務 取 引 等 取 益	2,664,030	2,510,666
そ の 他 業 務 取 益	1,520,155	2,405,175
そ の 他 経 常 取 益	1,070,453	1,169,867
経常 費 用	67,610,370	77,566,547
資 金 調 達 費 用	4,769,329	12,147,106
預 金 利 息	4,097,428	10,607,080
給 付 補 て ん 備 金 繰 入 額	359	1,416
譲 渡 性 預 金 利 息	328,863	919,078
借 用 金 利 息	1,884	4,750
コールマネー利息及び売渡手形利息	—	—
売 現 先 利 息	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	50	—
コマーシャル・ペーパー利息	—	—
そ の 他 の 支 払 利 息	340,743	614,780
役 務 取 引 等 費 用	8,520,296	8,531,227
そ の 他 業 務 費 用	596,820	1,403,233
経 常 費 用	52,529,138	51,336,878
そ の 他 経 常 費 用	1,194,785	4,148,101
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	660,049	913,728
そ の 他 の 経 常 費 用	534,736	3,234,373
経 常 利 益	13,388,942	13,020,371
特 別 利 益	5,424	318,095
固 定 資 産 処 分 益	—	2,867
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	—
償 却 債 権 取 立 益	1,019	575
そ の 他 の 特 別 利 益	4,405	314,653
特 別 損 失	176,325	1,158,419
固 定 資 産 処 分 損 失	162,503	393,406
減 損 損 失	13,792	672,409
そ の 他 の 特 別 損 失	29	92,603
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	13,218,042	12,180,048
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,500,234	3,700,135
法 人 税 等 調 整 額	453,184	532,690
少 数 株 主 利 益	—	—
当 期 純 利 益	9,264,623	7,947,221

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	2006年度	2007年度
(資本剰余金の部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	—	—
資 本 剰 余 金 増 加 高	—	—
資 本 剰 余 金 減 少 高	—	—
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	—	—
(利益剰余金の部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	153,277,448	161,370,709
利 益 剰 余 金 増 加 高	9,266,268	8,053,860
当 期 純 利 益	9,264,623	7,947,221
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩 に 伴 う 剰 余 金 増 加 高	1,645	106,638
利 益 剰 余 金 減 少 高	1,173,008	879,825
配 当 金	1,173,008	879,825
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	161,370,709	168,544,743

■ 連結貸借対照表・注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。

満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子法人等株式会社については、移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

5. 有形固定資産の減価償却の方法

当金庫の有形固定資産の減価償却は、当金庫の定める決算経理要領に基づき定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
動産	3年～20年

連結される子会社の有形固定資産については、当金庫と同様の方法により行っております。

（会計方針の変更）

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる連結貸借対照表に与える影響は軽微であります。

6. 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては当金庫並びに連結される子会社における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

7. 外貨建資産・負債

外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準については、改訂後の外貨建取引等会計処理基準（企業会計審議会平成11年10月22日）を適用しております。

8. 貸倒引当金の計上基準

当金庫の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、当金庫の定める資産査定基準に則り、査定対象資産の取得承認部門が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

当金庫の引当基準は、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」に基づいて定めております。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権に

ついては、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

9. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

10. 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

（1）過去勤務債務

その発生年度の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により損益処理

（2）数理計算上の差異

各連結会計年度の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から損益処理

11. 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

（会計方針の変更）

利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する年度から適用されることに伴い、当連結会計年度より睡眠預金払戻損失引当金を計上する方法に変更いたしました。

これにより、従来の方法に比べ、経常利益が40,659千円減少し、税金等調整前当期純利益が132,037千円減少しております。

12. ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、使用実績率に基づく将来使用されると見込まれる額を計上しております。

（会計方針の変更）

ポイント使用による費用は、従来ポイント付与時点において費用処理し、失効時点において収益処理しておりましたが、データの蓄積により将来使用されると見込まれる額を合理的に算定することが可能となったことから、当連結会計年度よりポイント引当金を計上する方法に変更いたしました。

これにより、従来の方法に比べ、経常利益が4,676千円減少し、税金等調整前当期純利益が305,953千円増加しております。

13. 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は計上しておりません。

14. ヘッジ会計の方法

当金庫の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、一部の預金については、金利スワップの特例処理を行っております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から7年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は36,712千円（税効果額控除前）であります。

15. 消費税及び地方消費税

当金庫及び(株)中央ろうきんサービスの消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
(株)ろうきんロジテックの消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっておりますが、税込方式に個別財務諸表を修正しております。

16. 有形固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額

有形固定資産の減価償却累計額 24,084,992 千円
有形固定資産の圧縮記帳額 845,383 千円

17. リース契約により使用する重要な固定資産

当金庫及び連結される子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
なお、連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部、事業用車両については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

- 取得原価相当額 動産 3,979,791 千円
- 減価償却累計額相当額 動産 1,910,136 千円
- 期末残高相当額 動産 2,069,654 千円
- 未経過リース料(期末残高相当額) 1年内 743,036千円、1年超 1,461,604千円(合計 2,204,640千円)
- 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 992,214 千円
減価償却費相当額 803,634 千円
支払利息相当額 204,639 千円
- 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については利息法によっております。

18. 破綻先債権額及び延滞債権額

貸出金のうち、破綻先債権額は2,178,696千円、延滞債権額は33,325,479千円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

19. 3ヵ月以上延滞債権額

貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,147,504千円です。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しないものであります。

20. 貸出条件緩和債権額

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,708,379千円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建・支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しないものであります。

21. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額

破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、41,360,060千円です。なお、18. から21. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

22. 担保に供している資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	8,130 千円
貸出金	— 千円
預け金	63,256 千円
コールローン及び買入手形	— 千円
担保資産に対応する債務	
預金	542,827 千円
コールマネー	— 千円
売現先勘定	— 千円

債券貸借取引受入担保金	— 千円
借入金	— 千円

上記のほか、内国為替取引、代理交換、当座借越等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、預け金56,534,100千円及び有価証券190,020千円を差し入れております。
また、「その他の資産」のうち保証金は2,476,593千円です。

23. 土地の再評価の方法と差額

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布、法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布、政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,949,149 千円

24. 出資1口当たりの純資産額 6,613 円 13 銭

25. 労働金庫の理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 2,071,885 千円

26. 労働金庫の理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債務総額 — 千円

27. 子会社等の株式及び出資金の総額(連結子会社及び連結子法人等の株式(及び出資金)を除く) 1,500 千円

28. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項

有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金及び預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。以下、33. まで同様であります。

- 売買目的有価証券
連結貸借対照表計上額 — 千円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 — 千円

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	2,398	2,427	29	29	—
地方債	11,840,240	11,989,978	149,737	160,652	10,915
短期社債	—	—	—	—	—
社債	22,870,217	23,155,973	285,756	287,296	1,540
その他	—	—	—	—	—
合計	34,712,856	35,148,379	435,523	447,978	12,455

- 時価は、当連結会計年度末における市場価格等に基づいております。
- 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの 該当はありません。

(4) その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	10,393,709	10,791,013	397,303	1,381,216	983,912
債券	394,381,901	394,237,023	△144,877	2,124,189	2,269,066
国債	144,015,669	144,393,510	377,840	1,446,035	1,068,194
地方債	5,446,584	5,434,990	△11,594	4,382	15,976
短期社債	—	—	—	—	—
社債	193,150,505	193,238,654	88,149	530,082	441,933
外国証券	51,769,142	51,169,869	△599,272	143,688	742,961
その他	22,407,086	20,690,495	△1,716,591	1,026,627	2,743,219
合計	427,182,697	425,718,532	△1,464,165	4,532,033	5,996,198

- 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
- 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。なお、上記の評価差額に繰延税金資産453,891千円を加えた額△1,010,274千円が「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

29. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当はありません。

30. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
36,651,117	1,834,225	1,361,422

31. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び
連結貸借対照表計上額 (単位：千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	—
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	1,500
子会社・子法人等株式（非連結）	1,500
関連法人等株式	—
その他の有価証券	17,500
株 式	17,500

32. 保有目的を変更した有価証券
該当はありません。

33. その他有価証券のうち満期があるもの及び
満期保有目的の債券の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	76,262,312	263,207,782	89,479,784	—
国 債	27,160,828	79,539,666	37,695,413	—
地 方 債	2,229,740	5,959,556	9,085,934	—
短期社債	—	—	—	—
社 債	41,410,854	156,278,525	18,419,491	—
外国証券	5,460,890	21,430,034	24,278,945	—
そ の 他	—	956,880	802,560	—
合 計	76,262,312	264,164,662	90,282,344	—

34. 金銭の信託の保有目的別内訳

- 運用目的の金銭の信託
連結貸借対照表計上額 2,316,984 千円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 △621 千円
- 満期保有目的の金銭の信託
該当はありません。
- その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
該当はありません。

35. 有価証券の貸付等
該当はありません。

36. 当座貸越契約等

当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であり、これらの契約に係る融資未実行残高は、630,337,530千円です。
このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）は390,506,419千円です。

これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている庫内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

なお、総合口座についての未実行残高は上記の金額のうち239,831,110千円ですが、定期預金を担保としており債権保全上の措置を講じております。

37. 退職給付債務等

当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりです。(単位：千円)

退職給付債務	△39,086,963
年金資産（時価）	17,501,969
未積立退職給付債務	△21,584,994
会計基準変更時差異の未処理額	—
未認識数理計算上の差異	3,998,705
未認識過去勤務債務（債務の減額）	△1,198,091
連結貸借対照表計上額の純額	△18,784,380
前払年金費用	25,663
退職給付引当金	△18,810,043

38. 会計方針の変更

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成19年6月15日付及び同7月4日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

39. 追加情報

役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末支給額を役員退任慰労引当金として計上していましたが、平成19年6月27日開催の通常総会において役員退任慰労金制度の廃止を決議し、当該総会時点までの在任期間に対応する退任慰労金を退任時に支給することといたしました。

これに伴い、当連結会計年度において役員退任慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分108,328千円については「その他の負債」に計上しております。

連結損益計算書・注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たりの当期純利益金額 270 円 96 銭
- 固定資産の重要な減損損失

当連結会計年度において、当金庫の営業用店舗15カ所及び転用資産1物件について、時価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（672,409千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地231,073千円、建物256,060千円、動産等（リース資産を含む）185,275千円です。

当金庫の稼働資産については営業用店舗毎に継続的な収支の把握を行っていることからこれをグルーピングの単位とし、遊休資産や売却予定資産等については各々独立した単位として取扱っております。本部、都県本部、社宅等については独立したキャッシュ・フローを生み出さ

ないことから共用資産としております。また、連結子会社については賃貸用不動産を除き各社ごとを一つのグルーピングの単位とし、賃貸用不動産は物件単位で取り扱っております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。このうち正味売却価額は建物については不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額により、土地については重要性があるものを除き路線価による評価額により評価し、その他の資産についてはゼロ評価しております。また使用価値は将来キャッシュ・フローを4.3%で割り引いて算定しております。

■ 連結自己資本比率 (国内基準)

2007年3月末	2008年3月末
10.01%	10.03%

(注) 当金庫連結グループは、「労働金庫法第94条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、労働金庫及び労働金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁・厚生労働省告示第7号)」により、自己資本比率を算定しています。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本の額 (基本的項目 + 補完的項目 - 控除項目)}}{\text{信用リスク・アセット(注1) + オペレーショナル・リスク相当額} \times 12.5 \text{ (注2)}} \times 100$$

(注1) 信用リスクアセット＝資産の各項目にリスク・ウェイトを乗じて得た額の合計額＋各オフ・バランス取引の与信相当額にリスク・ウェイトを乗じて得た額の合計額

(注2) 8% (国際統一基準の自己資本比率) の逆数である12.5を乗じています。

当金庫連結グループでは、信用リスク・アセットは「標準的手法」、オペレーショナル・リスク相当額は「基礎的手法」により算出しています。

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項 目		2007年3月末	2008年3月末
基本的項目 (Tier1)	出資金	29,328	29,331
	非累積的永久優先出資及び非累積的永久優先株	—	—
	優先出資申込証拠金	—	—
	資本剰余金	—	—
	利益剰余金	160,490	167,664
	連結子法人等の少数株主持分	—	—
	その他有価証券の評価差損 (△)	—	△ 1,010
	処分未済持分 (△)	—	—
	自己優先出資 (△)	—	—
	自己優先出資申込証拠金	—	—
	営業権相当額 (△)	—	—
	のれん相当額 (△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
企業結合等により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—	
証券化取引により増加した自己資本相当額 (△)	—	—	
計 (A)	189,819	195,985	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	504	432
	一般貸倒引当金	10,414	10,574
	負債性資本調達手段等	—	—
	補完的項目不算入額 (△)	—	—
計 (B)	10,918	11,006	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス	—	—
	控除項目不算入額 (△)	—	—
計 (C)	—	—	
自己資本	(A) + (B) - (C)	200,738	206,992
計 (D)			

「連結子法人等の少数株主持分」

連結財務諸表作成にあたって、連結子法人等における親会社(労働金庫)以外の株主(外部株主)がある場合に負債の部に計上するその株式の持分相当額です。

●連結の範囲に関する事項

連結の範囲について、「労働金庫法第94条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、労働金庫及び労働金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁・厚生労働省告示第7号。以下、告示という）第3条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（連結グループ）に属する会社」と「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規制に基づき連結の範囲に含まれる会社」に相違はありません。

告示第7条が適用される金融業務を営む関連法人等に該当するものではありません。

告示第6条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社（金融子会社、金融業務を営む会社、及び保険子法人等）に該当するものではありません。

労働金庫法（昭和28年法律第227号）第58条の3第1項第1号イに掲げる業務を専ら営むもの（労働金庫の行う業務に従属する業務を専ら営む会社）、若しくは同項第2号に掲げる会社（新たな事業分野を開拓する会社）であって、連結グループに属していない会社に該当するものではありません。

連結グループのうち、自己資本比率規制の対象となる子会社等はありません。したがって、グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は設けておりません。

●自己資本調達手段の概要

2007年3月末及び2008年3月末の自己資本のうち、出資金はすべて「普通出資金」により調達しています。

2.自己資本の充実度に関する事項

(1)自己資本

(単位：百万円)

項目	2007年3月末	2008年3月末
自己資本 (A)	200,738	206,992
基本的項目 (Tier 1) (B)	189,819	195,985
補完的項目 (Tier 2)	10,918	11,006
控除項目	—	—

(2)リスク・アセット及び所要自己資本

(単位：百万円)

項目	2007年3月末		2008年3月末	
	リスク・アセット	所要自己資本	リスク・アセット	所要自己資本
信用リスク (C) = (D) + (E)	1,876,034	75,041	1,932,597	77,303
資産（オン・バランス）項目 (D)	1,867,288	74,691	1,925,324	77,012
日本国政府・関係機関等向け	5,312	212	6,258	250
外国の政府・関係機関等向け	—	—	—	—
金融機関向け	247,448	9,897	265,010	10,600
法人等向け	29,952	1,198	32,538	1,301
中小企業等向け及び個人向け	793,337	31,733	837,687	33,507
抵当権付住宅ローン	657,533	26,301	664,684	26,587
不動産取得等事業向け	12,046	481	9,475	379
延滞債権	9,187	367	9,895	395
出資金・株式	62,666	2,506	51,384	2,055
その他の他	49,802	1,992	48,390	1,935
オフ・バランス取引等項目 (E)	8,746	349	7,272	290
オペレーショナル・リスク (F)	128,021	5,120	129,117	5,164
リスク・アセット、所要自己資本の総額 (C) + (F) = (G)	2,004,056	80,162	2,061,714	82,468
連結自己資本比率（国内基準） (A) / (G) × 100	10.01%		10.03%	
連結における Tier 1比率 (B) / (G) × 100	9.47%		9.50%	

●連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

現在の自己資本の充実状況について

2008年3月末の当金庫連結グループの自己資本比率は10.03%であり、国内基準の4%を大きく上回っています。また、自己資本のうち基本的項目(Tier1)が占める割合が高く、Tier1比率が9.50%と自己資本比率と近い水準となっています。基本的項目(Tier1)は出資金・利益剰余金等で構成されており、自己資本に占める割合が高ければ、より健全性が高いといえます。したがって、当金庫連結グループの自己資本は充実していると評価しています。

将来の自己資本の充実策

事業計画に基づく諸施策を着実に実行することで安定的に利益を確保し、内部留保を積み上げることにより、自己資本の充実を図ります。

3.信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

(1)信用リスクに関するエクスポージャー(注1)及び主な種類別の期末残高

①地域別

(単位:百万円)

地域区分	合計		貸出金、コミットメント 及びその他のデリ バティブ以外のオフ バランス取引		債券		店頭 デリバティブ取引		その他の資産等 (注2)		延滞 エクスポージャー (注3)	
	2007年 3月末	2008年 3月末	2007年 3月末	2008年 3月末	2007年 3月末	2008年 3月末	2007年 3月末	2008年 3月末	2007年 3月末	2008年 3月末	2007年 3月末	2008年 3月末
国内	4,612,481	4,751,533	3,106,867	3,188,868	373,047	391,627	1,475	2,141	1,131,091	1,168,896	9,304	9,696
国外	31,358	34,799	—	—	31,358	34,799	—	—	—	—	—	—
合計	4,643,839	4,786,333	3,106,867	3,188,868	404,405	426,426	1,475	2,141	1,131,091	1,168,896	9,304	9,696

②業種別

(単位:百万円)

業種区分	合計		貸出金、コミットメント 及びその他のデリ バティブ以外のオフ バランス取引		債券		店頭 デリバティブ取引		その他の資産等 (注2)		延滞 エクスポージャー (注3)	
	2007年 3月末	2008年 3月末	2007年 3月末	2008年 3月末	2007年 3月末	2008年 3月末	2007年 3月末	2008年 3月末	2007年 3月末	2008年 3月末	2007年 3月末	2008年 3月末
製造業	15,159	13,952	—	—	5,972	8,888	—	—	9,186	5,064	—	—
農業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業	197	93	—	—	—	—	—	—	197	93	—	—
建設業	850	531	—	—	495	497	—	—	355	34	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	3,284	3,912	—	—	1,099	1,808	—	—	2,184	2,103	—	—
運輸・通信業	3,822	4,208	—	—	2,593	3,572	—	—	1,228	635	—	—
卸売・小売業・飲食店	7,959	7,092	3,497	3,055	3,038	3,075	—	—	1,423	961	—	—
金融・保険業	1,170,087	1,228,743	174	1,437	163,350	163,569	1,475	2,141	1,005,087	1,061,594	—	—
不動産業	18,077	19,368	797	7,442	4,741	3,762	—	—	12,537	8,163	300	11
サービス業	12,772	10,907	10,291	8,780	1,971	1,993	—	—	509	133	—	—
国・地方公共団体	232,778	247,096	9,073	7,468	221,141	239,258	—	—	2,563	369	—	—
個人	3,065,454	3,152,297	3,061,614	3,148,499	—	—	—	—	3,840	3,798	9,003	9,684
その他	113,396	98,129	21,419	12,185	—	—	—	—	91,976	85,944	—	—
合計	4,643,839	4,786,333	3,106,867	3,188,868	404,405	426,426	1,475	2,141	1,131,091	1,168,896	9,304	9,696

③残存期間別

(単位：百万円)

エクスポージャー区分	期間区分	期間の定めのないもの	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
	2008年3月末	414,241	687,695	449,540	401,931	132,770	255,584	2,444,570	4,786,333
貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	2007年3月末	238,525	29,461	63,855	105,057	99,392	189,595	2,380,980	3,106,867
	2008年3月末	241,136	29,519	64,352	112,594	99,743	197,165	2,444,356	3,188,868
債券	2007年3月末	—	37,689	129,614	140,965	38,067	45,663	12,404	404,405
	2008年3月末	—	76,221	178,457	83,156	31,825	56,765	—	426,426
店頭デリバティブ取引	2007年3月末	—	10	32	27	—	1,374	30	1,475
	2008年3月末	—	—	3	22	396	1,513	206	2,141
その他の資産等(注2)	2007年3月末	181,521	503,060	228,757	215,109	1,402	1,112	128	1,131,091
	2008年3月末	173,104	581,954	206,726	206,158	804	140	7	1,168,896

(注1) 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産等の金額のことです。

(注2) エクスポージャー区分の「その他の資産等」とは、預け金、債券以外の有価証券、固定資産など、「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」、「債券」、「店頭デリバティブ取引」以外のエクスポージャーを記載しております。

(注3) エクスポージャー区分の「延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

(2)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	期首残高	繰入額	取崩額		期末残高	
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	2006年度	9,337	10,414	—	9,337	10,414
	2007年度	10,414	10,574	—	10,414	10,574
個別貸倒引当金	2006年度	7,463	5,062	1,983	5,479	5,062
	2007年度	5,062	5,343	473	4,589	5,343
合計	2006年度	16,800	15,477	1,983	14,817	15,477
	2007年度	15,477	15,917	473	15,003	15,917

(3)個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

業種別

(単位：百万円)

業種区分	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		繰入額		取崩額				期末残高			
	2006年度	2007年度	2006年度	2007年度	2006年度	2007年度	2006年度	2007年度	2006年度	2007年度	2006年度	2007年度
製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
農業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売・小売業・飲食店	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	760	568	568	1,827	171	281	589	287	568	1,827	159	281
サービス業	31	31	31	27	—	3	31	27	31	27	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	2,140	1,967	1,967	1,698	192	126	1,948	1,841	1,967	1,698	164	70
その他	4,531	2,494	2,494	1,790	1,619	61	2,911	2,432	2,494	1,790	1,483	—
合計	7,463	5,062	5,062	5,343	1,983	473	5,479	4,589	5,062	5,343	1,807	352

(注) 当金庫は国外への融資を行っていないため、個別貸倒引当金及び貸出金償却とも、すべて国内の残高です。

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額					
	2007年3月末			2008年3月末		
	格付有り	格付無し	合計	格付有り	格付無し	合計
0%	3,133	328,103	331,237	2,947	335,686	338,634
10%	—	52,971	52,971	—	62,584	62,584
20%	918,576	188,016	1,106,592	948,546	210,411	1,158,958
35%	—	1,879,062	1,879,062	—	1,899,580	1,899,580
50%	18,033	1,807	19,840	23,050	1,108	24,159
75%	—	1,058,183	1,058,183	—	1,117,264	1,117,264
100%	6,589	171,137	177,726	5,220	167,618	172,839
150%	—	2,330	2,330	—	2,573	2,573
リスク・ウェイト区分0%~150%の複数の資産を裏付とする資産	—	15,895	15,895	—	9,739	9,739
合計	946,332	3,697,507	4,643,839	979,765	3,806,568	4,786,333

(注1) 格付は、適格格付機関が信用供与に付与したものを使用しています。

(注2) エクスポージャーは、信用リスク削減手法勘案後のリスク・ウェイトに区分しています。

(注3) 国債等の予めリスク・ウェイトが定められたエクスポージャーについては、格付の有無に係らず「格付無し」に分類しています。

●信用リスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

子会社等の保有する信用リスク資産は、すべて金庫に対するもので、連結上は計上されません。

●リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4社です。

なお、エクスポージャーの種類による適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- 株式会社格付投資情報センター(R&I)
- 株式会社日本格付研究所(JCR)
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
- スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(S&P)

4.信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証	
	2007年3月末	2008年3月末	2007年3月末	2008年3月末
資産（オン・バランス）項目	6,684	7,832	16,180	15,087
日本国政府・関係機関等向け	—	—	16,180	14,738
外国の政府・関係機関等向け	—	—	—	—
金融機関向け	—	—	—	—
法人等向け	304	1,667	—	348
中小企業等向け及び個人向け	5,833	5,660	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	547	504	—	—
延滞債権	—	—	—	—
出資金・株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
オフ・バランス取引等項目	112,466	119,915	—	—

●信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当金庫では、適格金融資産担保及び保証を信用リスク削減手法として用いています。

適格金融資産担保は、当金庫の定期預金担保を用いており債権保全上の措置を講じております。

保証は、政府保証債及び我が国の地方公共団体の保証を用いています。うち政府保証債は、公庫、独立行政法人、特殊会社等の政府関係機関が個々の設立根拠法に基づいて発行する債券のうち元金及び利子の支払を政府が保証しているもので、政府保証の法的根拠については各機関の設置法において明記されております。また我が国の地方公共団体保証は、契約に基づき貸出金の元金及び利子の支払を我が国の地方公共団体が保証しているものです。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額等

(単位：百万円)

	2007年3月末			2008年3月末		
	派生商品取引	長期決済期間取引	合計	派生商品取引	長期決済期間取引	合計
グロスの再構築コストの額 (A)	822	—	822	920	—	920
グロスのアドオンの額 (B)	653	—	653	1,220	—	1,220
グロスの与信相当額 (A) + (B) (C)	1,475	—	1,475	2,141	—	2,141
ネットティングによる与信相当額の削減額 (D)	—	—	—	—	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果 勘案前の与信相当額 (C) - (D) (E)	1,475	—	1,475	2,141	—	2,141
外国為替関連取引	—			—		
金利関連取引	1,475			2,141		
金関連取引	—			—		
株式関連取引	—			—		
貴金属関連取引 (金関連取引を除く)	—			—		
その他コモディティ関連取引	—			—		
クレジット・デリバティブ取引	—			—		
担保の額 (F)	—	—	—	—	—	—
現金・自金庫預金	—	—	—	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果 勘案後の与信相当額 (E) - (F) (G)	1,475	—	1,475	2,141	—	2,141

(注1) 与信相当額は、カレントエクスポージャー方式を用いて算出しています。

(注2) クレジット・デリバティブ取引の取扱いはありません。

● 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

子会社等は派生商品取引及び長期決済期間取引を実施していません。

6.証券化エクスポージャーに関する事項

(1)オリジネーターの場合

オリジネーターとしての証券化取引につきましては、該当ありません。

(2)投資家の場合

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	2007年3月末	2008年3月末
証券化エクスポージャーの額	399	400
カードローン	—	—
住宅ローン	—	—
自動車ローン	—	—
その他	399	400

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャー残高		所要自己資本の額	
	2007年3月末	2008年3月末	2007年3月末	2008年3月末
20%	399	400	3	3
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—		

(注) 所要自己資本の額=エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%

- 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。
- 証券化エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要
子会社等は証券化に関する取引を実施していません。
- 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称
当金庫は、標準的手法により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出しています。
- 証券化取引に関する会計方針
日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」等に基づき適切に処理しています。
- 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適合格付機関の名称
リスク・ウェイトの判定に使用する適合格付機関は以下の4社です。
なお、エクスポージャーの種類による適合格付機関の使い分けは行っておりません。
 - 株式会社格付投資情報センター (R&I)
 - 株式会社日本格付研究所 (JCR)
 - ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
 - スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス (S&P)

7. 出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等または株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

区分	出資等または株式等エクスポージャー						
	貸借対照表計上額	うち、その他有価証券で時価のあるもの					うち損
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益		
上場株式等	2007年3月末	37,768	24,242	37,768	13,526	13,638	111
	2008年3月末	21,720	21,506	21,720	213	2,386	2,172
その他	2007年3月末	32,047	—	—	—	—	—
	2008年3月末	32,047	—	—	—	—	—
合計	2007年3月末	69,815	24,242	37,768	13,526	13,638	111
	2008年3月末	53,767	21,506	21,720	213	2,386	2,172

(注1) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいて算出しています。

(注2) 「上場株式等」の区分には、上場株式のほか上場J-REIT等を計上しています。

(注3) 「その他」の区分には、労働金庫連合会への出資等を計上しています。

(2) 出資等または株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

出資等または株式等エクスポージャー	売却益	売却損	株式等償却
	2007年3月末	492	—
2008年3月末	1,684	1,236	—

● 出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

子会社等は出資等または株式等のエクスポージャーを保有していません。

8. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

金利リスク	2007年3月末	2008年3月末
バリュウ・アット・リスク (VaR)	10,890	9,985
10BPV	4,028	4,514
アウトライヤー値 (比率)	30,876 15.4%	38,190 18.5%

(アウトライヤー値の内訳)

(単位：百万円)

運用勘定	金利リスク量		調達勘定	金利リスク量	
	2007年3月末	2008年3月末		2007年3月末	2008年3月末
貸出金	52,922	67,766	定期性預金	28,980	32,573
有価証券	9,805	8,489	流動性預金	14,013	14,302
預け金	12,961	13,186	その他	762	778
その他	127	18			
運用計 (A)	75,815	89,459	調達計 (B)	43,755	47,653
金融派生商品 (金利受取サイド) (C)	183	176	金融派生商品 (金利支払サイド) (D)	1,367	3,792
金利リスク量計 (A) - (B) + (C) - (D)	30,876	38,190			

● 金利リスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

子会社等の保有する金利リスク資産・負債は、すべて金庫に対するもので、連結上は計上されません。

9. オペレーショナル・リスクに関する事項

● オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

子会社等に対するオペレーショナル・リスク管理として、CSA (統制自己評価) の実施やリスクの状況報告によりリスクの把握・管理に努めるとともに、定期的な内部監査などを実施し、リスクの点検・調査を行っています。

● オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算出しています。

■中央ろうきん及び子会社の連結によるリスク管理債権の状況

リスク管理債権の金額は単体で算出したものと同様です。38ページをご覧ください。

■連結セグメント情報

連結の対象となる(株)中央ろうきんサービス、(株)ろうきんロジテックは、それぞれ労働金庫業務以外の事業を営んでおりますが、連結決算総額に占める各社の経常収益、経常利益及び総資産の額の割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。